

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的としている。第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、英語による授業及び研究指導で学位取得を可能とする教育課程を提供するとともに、外国人教員の更なる確保や教育研究環境の充実等による教育研究体制のグローバル化を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際通用性のある大学院教育を推進するため、主たる言語を英語とする授業科目の割合を平成27年度34.3%から令和元年度51.3%に増加させるなど英語で履修可能な授業科目の充実を進め、博士前期課程と博士後期課程の両課程において英語による授業及び研究指導で学位取得を可能とする教育課程を提供し、日本人学生と留学生が同じ教室や同じグループでともに学ぶ学修環境を構築している。（ユニット「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」に関する取組）
- 先端科学技術分野の教育研究を担う教員を育成するため、若手・中堅教員にPI(Principal Investigator)として研究室を主宰させる取組をはじめ、「研究大学強化促進事業」による経費も活用し、「若手研究者海外武者修行制度」により4名の助教・准教授を海外の大学へ約1年間にわたって派遣するなど、若手・中堅教員の研究教育力や国際展開力を強化している。これらの取組等により、年度計画における3名程度の若手研究者を海外の研究機関に長期派遣するという目標を達成している。（ユニット「研究大学としての国際的地位の確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 海外研究者を委員とした外部評価会議の実施

大学全体の自己点検・評価の結果を踏まえた外部評価の実施に向け、「外部評価会議」の構成員を決定している。外部評価会議委員の選定に当たっては、「学長経験者」「大学行政経験者」「先端科学技術分野（情報・バイオ・物質）を担う理工系研究者」「社会・産業界関係者」の4種類の学外有識者で構成するとともに、各専門分野において世界レベルで活躍するアメリカとフランスの海外研究者を委員として委嘱し、教育研究に関する国際通用性の検証も含めた外部評価を実施することとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④その他の重要目標

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 男女共同参画推進の取組

女性教員の採用促進に向け、女性限定公募を積極的に実施するとともに、「学長裁量枠」経費として「女性研究者スタートアップ研究費」と「女性教員採用インセンティブ経費」を平成30年度予算額の3倍以上となる約5,000万円確保し、戦略的に配分している。また、育児等で時間に制約のある研究者を補助する「アカデミックアシスタント制度」により、7名の研究者をアシスタントとして配置し、大学独自の育児支援「プラスα保育」を継続的に実施するなど、女性教員等による教育研究活動を支援している。特に「プラスα保育」については、これまでの運用状況や女性教員等からのリクエストも踏まえてその支援範囲を拡大し、新たに、新生児の沐浴、食事準備・清掃等の産後サポートを行う「産後ケア・家事ケア」を開始している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域社会と連携した教育サービス等の実施

地域社会と連携した教育サービス等を通じて社会に貢献するため、教育プログラムの講師として学生を派遣するアカデミックボランティア活動や、スーパーサイエンスハイスクール（SSH：Super Science High School）等との社会連携事業を実施するとともに、科学技術への興味を育むための公開講座やオープンキャンパス等を実施している。スーパーサイエンスハイスクールとの教育連携事業については、過去に参加した高校生が、奈良先端科学技術大学院大学に入学・修了後、令和元年10月から物質創成科学領域の助教として採用され、地域と連携した教育サービスの好循環事例となっている。

○ 留学生や外国人教員・研究者に対する教育研究活動の支援

留学生や外国人教員・研究者の円滑な教育研究活動を支援するため、留学生や外国人教員・研究者とその家族への生活支援をワンストップサービスとして提供する「留学生・外国人研究者支援センター」（CISS：Center for International Students and Scholars）に外国人エデュケーション・アドミニストレーター（UEA：University Education Administrator）を配置し、教育研究環境の充実や医療・子供の教育をはじめとする生活環境の改善に向けた取組を実施している。また、学生・教職員とその家族の多様な文化的背景の相互理解を促進し、日本の文化・歴史を学び、留学生の異文化理解を推進するため、大学の構成員間や地域との国際交流、留学生を対象とした文化活動行事を実施している。